

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	八幡浜市立保内保育所維持管 理運営事業	八幡浜市	17,643,000	17,643,000	市事業費： 24,884,932

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市	
交付金事業実施場所	八幡浜市保内町宮内（八幡浜市立保内保育所）		
交付金事業の概要	<p>地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立保内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。</p> <p>○保育士等12名分の人件費、7か月分</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進</p> <p>・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。</p> <p>目標：延長保育実施保育所数 3カ所（令和7年度）</p>		
事業開始年度	令和4年度	事業終了年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	100%	保内保育所における延長保育利用児童受入率：利用者数÷利用希望者数×100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定期理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、保内保育所保育士の人件費（保育士12名）7ヶ月分を確保し、安定した保育所運営を行うことで、待機児童ゼロの状態を維持することができました。</p> <p>近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにとまなない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	98	77	84	
		活動見込	人月	98	77	84	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	29,373,500	24,917,000	24,884,932	24,884,932			
交付金充当額	25,460,000	19,417,000	17,643,000	17,643,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	25,460,000	19,417,000	17,643,000	17,643,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
人件費	雇用	保育士等	24,884,932				
交付金事業の担当課室	八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課						
交付金事業の評価課室	八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課						

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 8,840,887円

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市				
交付金事業実施場所		松山市末町				
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定的かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費(3名・6カ月)を補完するものです。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和4年度） 基本目標2 生活に安らぎのあるまち 施策1 消防・救急・救助体制の充実				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	地域住民の安心・安全向上	—	成果実績	人	—	
			目標値	人	—	
			達成度	%	—	
	評価年度の設定理由					
	松山市東消防署湯山救急出張所の運営事業は、恒常的な事業内容であり、令和4年度交付対象経費期間(令和4年8月1日～令和5年1月31日)を含む令和4年度を対象としたものです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業により湯山地区を管轄する「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営することができ、市民からの救急出勤要請に対して100%即応することができました。（令和4年中の湯山救急出張所救急出勤件数1,063件） これにより、「松山市東消防署湯山救急出張所」の消防力の維持を図ることはもちろん、有事の際に地域住民の安心感を向上させ、安心・安全なまちづくりに寄与しました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	消防職員の雇用数 雇用数(人)×雇用期間(月)	活動実績	人月	9	18	18
		活動見込	人月	9	18	18
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考 (令和4年度)
総事業費	3,331,800	10,377,865	8,840,887	8,840,887
交付金充当額	1,300,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,300,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防局職員人件費	雇用	消防局職員3名	8,840,887	
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	4,400,000	4,400,000	総事業費 14,247,019

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市					
交付金事業実施場所		新居浜市内					
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。 別子山地域～新居浜市街地（46.5km）、3往復（6便）365日					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次新居浜市長期総合計画 【政策】安全・安心・快適を実感できるまちづくり 【施策】運輸交通体系の整備 【目標】公共交通の維持・整備					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数 420,000人	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数	成果実績	人	267,277		
			目標値	人	420,000		
			達成度	%	63.6%		
	評価年度の設定理由						
	第六次新居浜市長期総合計画の事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	別子山地域バスは、別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通であり、別子山地域住民の利便性確保、福祉の向上及び市街地との一体性を図ることを目的として運行を行っております。令和4年度の乗車人数は4053人となっており、コロナ過や別子山地域の児童や生徒の転出など利用回数が減少したため、前年（令和3年度）と比べ、△345人となりました。今後は、同バスの広報強化に努めるとともに観光情報と併せた情報発信を行うなど、利用客の増加を図ってまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	別子山地域バス運行便数 便数×運行日数	活動実績	便年	2,190	2,190	2,190	
		活動見込	便年	2,190	2,190	2,190	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考 (令和4年度)
総事業費	15,893,813	15,916,307	14,247,019	14,247,019
交付金充当額	6,000,000	4,514,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,000,000	4,514,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
別子山地域バス運行(委託)	指名競争入札	有限会社 光タクシー(新居浜市)	14,247,019	
交付金事業の担当課室	新居浜市経済部別子山支所			
交付金事業の評価課室	新居浜市経済部運輸観光課			

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	大保木公民館運営事業	西条市	2,100,000	2,100,000	総事業費 2,169,600

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	大保木公民館運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市				
交付金事業実施場所		西条市中奥				
交付金事業の概要		大保木公民館職員の人件費（2名）6か月分に充当します。 大保木公民館は、現在職員が2名勤務し、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動の拠点として地域住民に幅広く利用されています。本交付金を活用し職員体制を維持することによって、今後も生涯学習の拠点となる公民館の利用環境の充実を図り、地域課題の解決や地域ネットワークの強化などに繋がります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度） 基本計画 第5章 豊かな心を育む教育文化のまちづくり 第4節 社会教育の充実 （1）地域づくり、人づくりを目指した社会教育を推進します 市民1人あたりの公民館利用回数を増加します 基準値（H30） 6回 目標値（R6） 7回 （30年度総利用者数 656,214人÷地域内人口 109,235人） 参考：大保木公民館の令和元年度12～1月の利用実績 966人				
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和4年度	
		大保木公民館利用者数1,130人以上	令和4年12月～令和5年1月の利用者数	成果実績	人	657
				目標値	人	1,130
				達成度	%	58.0%
		評価年度の設定理由				
		交付金充当期間中に評価することが好ましいため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
当該事業を行うことで、公民館の利用環境の充実を図ることができました。 なお、成果指標の期間においては、目標を下回る結果となりましたが、年間利用者数は新型コロナウイルス感染症の収束とともに増加しており、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動拠点として地域住民に幅広く利用されています。 また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	3年度	4年度	
	大保木公民館職員の雇用量 (雇用人数(2人)×雇用期間(6か月))		活動実績	人月	18.0	12.0
			活動見込	人月	18.0	12.0
			達成度	%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	備考 (令和4年度)			
総事業費	2,883,870	2,169,600	2,169,600			
交付金充当額	2,200,000	2,100,000	2,100,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,200,000	2,100,000	2,100,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	大保木公民館職員 2名		2,169,600	
交付金事業の担当課室	西条市 教育委員会管理部 社会教育課					
交付金事業の評価課室	西条市 産業経済部 産業振興課					

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	加茂公民館運営事業	西条市	2,300,000	2,300,000	総事業費 2,477,760

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	加茂公民館運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市			
交付金事業実施場所		西条市荒川			
交付金事業の概要		<p>加茂公民館職員の人件費（3名）6か月分に充当します。 加茂公民館は、現在職員が3名勤務し、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動の拠点として地域住民に幅広く利用されています。本交付金を活用し職員体制を維持することによって、今後も生涯学習の拠点となる公民館の利用環境の充実を図り、地域課題の解決や地域ネットワークの強化などに繋がります。</p>			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度） 基本計画 第5章 豊かな心を育む教育文化のまちづくり 第4節 社会教育の充実 （1）地域づくり、人づくりを目指した社会教育を推進します 市民1人あたりの公民館利用回数を増加します 基準値（H30） 6回 目標値（R6） 7回 （30年度総利用者数 656,214人÷地域内人口 109,235人） 参考：加茂公民館の令和元年度12～1月の利用実績 180人</p>			
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和4年度	
	加茂公民館利用者数210人以上	令和5年12月～令和6年1月の利用者数	成果実績	400	
			目標値	210	
			達成度	190.0%	
	評価年度の設定理由				
	交付金充当期間中に評価することが好ましいため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>当該事業を行うことで、公民館の利用環境の充実を図ることができました。 なお、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動拠点として地域住民に幅広く利用されています。 また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られました。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	3年度	4年度	
	加茂公民館職員の雇用量 (雇用人数(3人)×雇用期間(6か月))		活動実績	人月	12.0	18.0
			活動見込	人月	12.0	18.0
			達成度	%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	備考 (令和4年度)			
総事業費	2,404,200	2,477,760	2,477,760			
交付金充当額	2,200,000	2,300,000	2,300,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,200,000	2,300,000	2,300,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
人件費		雇用	加茂公民館職員 3名	2,477,760		
交付金事業の担当課室	西条市 教育委員会管理部 社会教育課					
交付金事業の評価課室	西条市 産業経済部 産業振興課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	6,635,000	6,635,000	総事業費 7,746,400

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市富郷町					
交付金事業の概要	<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防職員8名の人件費（9月～12月分）</p> <p>四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域です。その中で嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関となっています。勤務する消防職員は、火災発生時における消火活動のみならず、日常的に地域内の警戒巡視を行ったり、台風や豪雨等の際には住民の避難誘導、救助や救出を行うなどあらゆる場面で活躍し、24時間体制で地域住民の不安解消に努めています。しかし、いつ発生してもおかしくないとされる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に嶺南分遣所への期待感が高まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しくなりつつあり、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されています。本事業の実施により、人員配置の安定化を図ることができ、住民の信頼と期待に応えることのできる運営が維持可能となります。</p>						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（平成31年度～令和4年度）</p> <p>基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり</p> <p>施策14 防災・減災対策強化</p> <p>(1) 全市的な防災体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市的な防災体制の強化に向け、市・関係機関を含む組織体制づくりを進め消防防災センターを核に、高性能消防指令センター、常備消防施設の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。 また、大規模災害に備え、市域・県域を越えた広域連携を進めます。 <p>○主な関連計画：四国中央市地域防災計画</p> <p>目標：防災・減災体制を強化し、「みる防災、みえる危険、みえる安全、みてわかる活動」を合言葉に、市民・地域とともに安全なまちづくりを目指します。</p>						
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度		
	市民からの119番通報に対して、消防車両等の出勤が即応できた件数の割合100%の維持	119番通報に対して即応した件数÷市民からの119番通報件数×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本事業の実施により嶺南分遣所の適正な人員配置が維持され、市民からの119番通報に対し、消防車、救急車などの出勤が100.0%即応できました。（119番通報23件→出勤23件）高齢化が進み、山間部に位置する嶺南地域では、迅速に出勤要請に応えることができる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえで欠かせない存在となっています。今後も住民の信頼と期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めていきたいと思っております。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	嶺南分遣所消防職員(24時間勤務対応)の雇用量（雇用人数(人)×雇用期間(月)）		活動実績	人月	28	32	28
			活動見込	人月	28	32	32
			達成度	%	100	100	87.5

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考(令和4年度)
総事業費	9,230,000	9,243,600	9,231,200	7,746,400
交付金充当額	6,633,000	6,637,000	6,635,000	6,635,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,633,000	6,637,000	6,635,000	6,635,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防職員人件費	雇用	消防職員8名	7,746,400	
交付金事業の担当課室	四国中央市 消防本部 警防課			
交付金事業の評価課室	四国中央市 総務部 総務調整課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	2,500,000	2,500,000	総事業費 2,988,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区					
交付金事業の概要	<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～12月分） 新宮地域は高齢者人口56%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きい地域です。こうした中、福祉バスは買い物や通院など日常生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは市内の川之江地域や三島地域へ繋がる公共交通機関とも接続していることから、新宮地域のみならず、近隣地域との連絡交通手段として重要な役割を担っています。現在、福祉バスは3台での運行を維持しておりますが、福祉バスの運転手は二種免許取得者又は自家所有有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため、運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されています。本交付金の活用により、運転手の雇用の安定化が図られ、継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、ひいては当地域に居住する住民の生活の維持、向上が図られます。</p>						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>四国中央市第二次総合計画 後期基本計画（平成31年度～令和4年度） 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策1 2 円滑な交流基盤の整備 （3）公共交通の確保 ・路線バスについては、バス会社と連携しながら現行路線の維持確保に努め、デマンドタクシーについても、持続可能な運行方法などを見出していくとともに、高速バス利用の利用率向上にも努めます。また、歩いて暮らせる集約型のまちづくりを進める中で、公共施設などを公共交通でつないでいくことを検討します。 目標：産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。</p>						
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度		
	運行に関する住民からの苦情件数 目標件数0件	運行に関する住民からの苦情件数	成果実績	件	0		
			目標値	件	0		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	福祉バス運転手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	12	12	12
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考(令和4年度)
総事業費	2,949,000	2,988,000	2,988,000	2,988,000
交付金充当額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
福祉バス運行に係る運転手人件費	雇用	運転手3名	2,988,000	
交付金事業の担当課室	四国中央市 経済部 観光交通課			
交付金事業の評価課室	四国中央市 総務部 総務調整課			

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飲料水兼用耐震性貯水槽設置設計事業	東温市	2,970,000	2,970,000	総事業費 2,970,000

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飲料水兼用耐震性貯水槽設置設計事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市	
交付金事業実施場所		東温市土谷	
交付金事業の概要	<p>当集会所は土谷地区の住民が利用する地区の中心的な施設です。 当地区は急峻な谷間であるため、大規模な災害が発生した場合には、孤立し、ライフラインが寸断される可能性があります。 そこで、災害発生時における飲料水を確保するため、地域住民・そこで働く方等を400人を対象とし、1人1日3ℓの水の確保を可能にする飲料水兼用耐震性貯水槽を設置し、地域住民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とし、これにかかる飲料水兼用耐震性貯水槽設置設計事業を行うものです。 なお、本年度設計事業を行い、来年度設置工事を行う予定としております。</p> <p>【飲料水兼用耐震性貯水槽設置設計事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査業務 ・設計業務 		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） II基本構想 第2章施策の大綱 第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち 政策3 生涯学習社会の推進 施策1 学びあい高めあう生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わんぱく広場・Jr.リーダー育成講座開催事業 ・各種自主活動事業 <p>目標：学びあい高めあうことができるまちを実現するために、様々な変化に応じた学習機会の提供、学習内容の向上に努めます。</p>		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	地元住民及び地元勤務者、帰宅困難者約400人の3日分の飲料水の確保	貯水能力/地区周辺（土谷・滑川地区）の日配水量×3日×100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	令和4年度に設計、令和5年度に整備を行い、事業完了後の令和5年中に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	飲料水兼用耐震性貯水槽設置設計事業の完了	活動実績		式	1		
		活動見込		式	1		
		達成度		%	100		
交付金事業の総事業費等	令和4年度				備考 (令和4年度)		
総事業費	2,970,000				2,970,000		
交付金充当額	2,970,000				2,970,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,970,000				2,970,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
飲料水兼用耐震性貯水槽設置設計事業		指名競争入札		(株)親和技術コンサルタント		2,970,000	
交付金事業の担当課室	東温市総務部総務課						
交付金事業の評価課室	東温市総務部総務課						

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難所資機材整備事業	東温市	1,037,890	1,037,890	総事業費 1,037,890

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難所資機材整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市	
交付金事業実施場所		東温市東温市河之内 他2件	
交付金事業の概要	<p>土谷地区及び滑川地区は、各地区へのアクセス道路が急峻なために大規模な災害が発生した場合には、孤立し、ライフラインが寸断される可能性があります。そこで、災害発生時における避難所資機材を整備し、避難所運営を円滑に行うことを目的に、下記の備品を購入いたします。</p> <p>【購入備品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カセットコンロ 2台 ・発電機 1台 ・自動ラップ式トイレ 3式 (ラップボン、ハンディバッテリー、ラク・アーム、トイレテント) ・ワンタッチパーテーション 2基 		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次総合計画（平成28年度～令和7年度）</p> <p>II 基本構想 第2章 施策の大綱</p> <p>第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち</p> <p>政策3 生涯学習社会の推進</p> <p>施策1 学びあい高めあう生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わんぱく広場・J r. リーダー育成講座開催事業 ・各種自主活動事業 <p>目標：学びあい高めあうことができるまちを実現するために、様々な変化に応じた学習機会の提供、学習内容の向上に努めます。</p>		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	交付金事業の成果目標及び成果実績	カセットコンロ配置率 100%	カセットコンロ配置率 (配置数÷必要数×100)	成果実績	%		100
目標値				%		100	
達成度				%		100	
発電機配置率配置率 100%		発電機配置率配置率 (配置数÷必要数×100)	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
自動ラップ式トイレ配置率 100%		自動ラップ式トイレ配置率 (配置数÷必要数×100)	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
ワンタッチパーテーション配置率 100%		ワンタッチパーテーション配置率(配置数÷必要数×100)	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
評価年度の設定理由							
令和4年度に整備し、早期に評価することができるため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	
	カセットコンロ購入数	活動実績	台	2	
		活動見込	台	2	
		達成度	%	100	
	発電機購入数	活動実績	台	1	
		活動見込	台	1	
		達成度	%	100	
	自動ラップ式トイレ購入数	活動実績	式	3	
		活動見込	式	3	
		達成度	%	100	
	ワンタッチパーテーション購入数	活動実績	基	2	
		活動見込	基	2	
達成度		%	100		
交付金事業の総事業費等	令和4年度			備考 (令和4年度)	
総事業費	1,037,890			1,037,890	
交付金充当額	1,037,890			1,037,890	
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	1,037,890			1,037,890	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額	
避難所資機材購入 (カセットコンロ、発電機、自動ラップ式トイレ)		指名競争入札	愛媛防災㈱	3,061,297円 (補助対象：1,016,176円)	
ワンタッチパーテーション購入		指名競争入札	小川ポンプ工業㈱愛媛支社	542,850円 (補助対象：21,714円)	
交付金事業の担当課室	東温市総務部総務課				
交付金事業の評価課室	東温市総務部総務課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町一般廃棄物処理事業	久万高原町	21,153,000	21,153,000	総事業費 25,616,197

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	久万高原町一般廃棄物処理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町					
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙					
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、一般廃棄物の適切な処体制確率を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町一般廃棄物処理施設管理運営（4月～3月、9名の人件費）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2 生活環境 住民への啓発活動を通じて、ごみの発生抑制及び分別排出、減量化（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に対する意識向上を図ります。 長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		快適で潤いのある生活空間の向上、生活環境の保全及び向上	—	成果実績	日	—	
				目標値	日	—	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本事業の実施により、長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保することができ、令和4年度には可燃ごみ1,763t、不燃ごみ110tを処理し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成が図られ、快適で潤いのある生活空間を提供することができました。今後においても、町内全住民に快適で潤いのある生活空間を提供していくため、長期的かつ安定的なごみ処理の体制の確保に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		施設稼働日数 309日	活動実績	日	309	309	309
			活動見込	日	309	309	309
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（令和4年度）		
総事業費		20,458,720	25,190,421	25,616,197	25,616,197		
交付金充当額		19,126,036	21,164,000	21,153,000	21,153,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		19,126,036	21,164,000	21,153,000	21,153,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 9名		25,616,197	
交付金事業の担当課室		久万高原町環境整備課					
交付金事業の評価課室		久万高原町まちづくり営業課					

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,887,763

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市				
交付金事業実施場所		西予市野村町惣川				
交付金事業の概要		発電用施設の立地地域・周辺地域の住民が安心して子育てをし、暮らすための重要なサービスの一環として、西予市立惣川幼稚園の維持管理運営を行います。そのため当該施設の維持管理運営に必要な教員の人件費（2名・9カ月）に交付金を充当します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次西予市総合計画（平成28年度～令和6年度） 基本計画（平成28年度～令和6年度） ひとづくり分野 8 子育て支援（乳幼児） 保育等の充実事業</p> <p>保育環境の充実を図るため、保育所・幼稚園等において職員の確保や子育て支援に必要な環境の整備を行います。 ①保育士を確保するための取り組みを進めます。 ②子供の数が減少する中、適切な規模での保育所等の運営を行います。 ③民営化や統廃合を含めた組織の在り方を検討します。 目標：保育所等の満足度 85%</p>				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	当該地域における入園対象者の入園率 100%	当該地域における入園対象者の入園率： 入園者数 ÷ 当該地域の入園対象者数 × 100	成果実績	%		100
			目標値	%		100
			達成度	%		100
	評価年度の設定理由					
	単年度毎に目標設定しているため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ることができました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保育士の雇用量 保育士の雇用数(人) × 雇用期間(月)	活動実績	人月	18.0	18.0	18.0
		活動見込	人月	18.0	18.0	18.0
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考 (令和4年度)
総事業費	5,670,105	5,768,394	5,887,763	5,887,763
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	幼稚園教諭 2名	5,887,763	
交付金事業の担当課室	西予市 福祉事務所 子育て支援課			
交付金事業の評価課室	西予市 政策企画部 政策推進課			

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,220,000

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	地域環境対策事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市			
交付金事業実施場所		大洲市肱川町			
交付金事業の概要		令和4年7月1日～令和5年2月28日の期間、道路整備員3名分の人件費に充てさせていただき、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次大洲市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第3編 基本計画 基本目標4 快適きらめくまちづくり 施策17 交通・情報基盤の整備 4 主要施策 主要施策1：道路整備の充実 ③身近な道路整備の充実 「市道改良率 34%（H27）→36%（H33）」 「市道舗装率 77%（H27）→80%（H33）」 ・道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます。 目標：道路の適切な維持管理の実施割合 100%			
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由					

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		
	安心安全な生活道の確保	—	成果実績	%	令和3年度		
			目標値	%	—		
			達成度	%	—		
交付金事業の成果目標及び成果実績	<p>評価年度の設定理由</p> <p>肱川地区は、山間部に位置しており、自然の影響により市道の状況が大きく左右されます。そのため、事業実施後早期に評価を行う必要があることから、評価年度については令和4年度としたものです。</p> <p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p> <p>市道68路線のうち、46路線について整備を行いました。（災害対応等で部分的に整備を行った路線も含む。）散在する集落を結ぶ生活道路の適正な維持管理のための現場作業員3名分の人件費に充てさせていただき、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。作業時には、交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めました。</p> <p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p> <p>無</p>						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	整備員充当量（人月）		活動実績	人月	24	24	24
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考 （令和4年度）			
総事業費	5,317,600	5,172,000	5,220,000	5,220,000			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		道路整備員3名		5,220,000	
交付金事業の担当課室		大洲市肱川支所 地域振興課					
交付金事業の評価課室		大洲市肱川支所 地域振興課					